災害情報伝達手段等の高度化事業　提案書A

［様式2-1］

提出日：平成28年　月　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案者 | 団体名 |  |
| 担当者名（所属・役　　職・氏名） |  | 電話番号 |  |
| Eメール |  |
| 提案する事業の概要 | 事業名 |  |
| 対象事業 | A.戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業 |
| 実施地域 | ※　「○○県○○市」等と記載すること（地区が特定可能な場合は、詳細に記載）。 |
| 事業費 | 　○○千円※　本欄に記載する額は千円未満を切り捨てた額とすること。 |
| 提案する事業の詳細 | １　現状分析について※　地域特性、災害特性、現状の情報伝達手段に係る課題等、本事業の実施に向けた提案自治体の現状分析を記載すること。２　情報伝達手段の全体像について※　提案自治体における既存のものや今後整備予定のものを含めた情報伝達手段の全体像について記載すること。３　事業内容について（１）情報伝達手段の内容※　２で記載した内容のうち、今回の事業で整備する情報伝達手段の種類、規模等について具体的に記載すること。（２）成果目標※　今回の事業の成果目標を記載すること。また、１で記載した現状の情報伝達手段に係る課題について、今回の事業によって、どのように改善・解決されるのかを具体的に記載すること。（３）耐災害性の向上について①地震対策の実施状況※　今回の事業で整備する情報伝達手段に対して実施する地震対策（耐震化、回線の冗長化等）について記載すること。②停電対策の実施状況※　今回の事業で整備する情報伝達手段に対して実施する停電対策（非常用電源の確保等）について記載すること。停電した場合の最大稼働時間についても記載すること。③浸水対策の実施状況※　今回の事業で整備する情報伝達手段に対して実施する浸水対策（浸水防止措置等）について記載すること。（４）実用性、新規性及び汎用性について①実用性※　情報が届きにくい高齢者等に文字表示等の工夫によりきめ細かく情報を伝えられる、操作方法が直感的で分かりやすいものとなっている、災害時のみならず普段から利用できるなど、今回の事業で整備する情報伝達手段の実用性について記載すること。なお、伝達効果を検証する対象者としては、高齢者を基本としつつ、地域の実情に応じて外国人や障がい者なども想定される。②新規性※　既存の情報伝達手段に比べた運用面や技術面での新規性について記載すること。③汎用性※　他の自治体でも同様の整備が容易にできるなど今回の事業で整備する情報伝達手段の汎用性について記載すること。（５）コストについて①構築経費※　他の手段と比較して、低額な構築経費となっているか等構築経費における優位性を記載すること。②維持経費※　他の手段と比較して、低額な維持経費となっているか等維持経費における優位性を記載すること。（６）検証方法について※　３（２）の成果目標が達成されたかどうかの検証方法を記載すること。（７）その他※　自ら避難が困難な避難行動要支援者には、自治体の避難支援計画に基づき、避難支援できる体制が整っているかなど、上記の他にアピールできる内容があれば記載すること。 |

注）10枚以内に収めること。また、必要な場合には、表や図を用いて分かりやすく記載すること（補足説明用に別様の資料（Ａ４判）を添付しても良い）。

災害情報伝達手段等の高度化事業　提案書B

［様式2-2］

提出日：平成28年　月　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案者 | 団体名 |  |
| 担当者名（所属・役　　職・氏名） |  | 電話番号 |  |
| Eメール |  |
| 提案する事業の概要 | 事業名 |  |
| 対象事業 | B.防災情報システムに係る実証事業 |
| 実施地域 | ※　「○○県○○市」等と記載すること（地区が特定可能な場合は、詳細に記載）。 |
| 事業費 | 　○○千円※　本欄に記載する額は千円未満を切り捨てた額とすること。 |
| 提案する事業の詳細 | １　現状分析について※　地域特性、災害特性、現状の災害対応業務に係る課題等、本事業の実施に向けた提案自治体の現状分析を記載すること。２　防災情報システムの全体像について※　提案自治体における既存のものや今後整備予定のものを含めた防災情報システムの全体像について記載すること。３　事業内容について（１）防災情報システムの内容※　２で記載した内容のうち、今回の事業で整備する防災情報システムの機能、規模等について具体的に記載すること。（２）成果目標※　今回の事業の成果目標を記載すること。また、１で記載した現状の災害対応業務に係る課題について、今回の事業によりどのように改善・解決されるのかを具体的に記載すること。（３）耐災害性の向上について①地震対策の実施状況※　今回の事業で整備する防災情報システムに対して実施する地震対策（耐震化、回線の冗長化等）について記載すること。②停電対策の実施状況※　今回の事業で整備する防災情報システムに対して実施する停電対策（非常用電源の確保等）について記載すること。停電した場合の最大稼働時間についても記載すること。③浸水対策の実施状況※　今回の事業で整備する防災情報システムに対して実施する浸水対策（浸水防止措置等）について記載すること。（４）実用性、連携性、新規性及び汎用性について①実用性※　GISを効果的に活用している、操作方法が直感的で分かりやすいものとなっている、災害時のみならず普段から利用できるなど、今回の事業で整備する防災情報システムの実用性について記載すること。②連携性※　市町村の災害対応業務を効率化・迅速化することにつながるか、必要に応じて他機関と連携できる仕組みが実装されているかなど防災情報システムの連携性について記載すること。③新規性※　既存の防災情報システムに比べた運用面や技術面での新規性について記載すること。④汎用性※　他の自治体でも同様の整備が容易にできるなど今回の事業で整備する防災情報システムの汎用性について記載すること。また、開発したアプリケーションを他の自治体に提供できることとなっているか記載すること。（５）コストについて①構築経費※　他のシステムと比較して、低額な構築経費となっているか等構築経費における優位性を記載すること。②維持経費※　他のシステムと比較して、低額な維持経費となっているか等維持経費における優位性を記載すること。（６）検証方法について※　３（２）の成果目標が達成されたかどうかの検証方法を記載すること。（７）その他※　機能仕様の検討に当たって、市区町村のみならず他の都道府県や有識者との協議を実施することとしているかなど、上記の他にアピールできる内容があれば記載すること。 |

注）10枚以内に収めること。また、必要な場合には、表や図を用いて分かりやすく記載すること（補足説明用に別様の資料（Ａ４判）を添付しても良い）